

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校備品整備事業	決算書頁	446
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ		
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します		
所管部・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 藪内 寿子

2. 事業の目的

特別支援学校の教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較
総事業費	357	614	△ 257	一般財源	357	614	△ 257
内				国県支出金			0
事業費	357	614	△ 257	地方債			0
職員人件費			0	特定財源(都市計画税)			0
公債費			0	特定財源(その他)			0
参考							
職員数(人)			0				
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	特別支援学校備品整備事業	細事業事業費	357																				
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西養護学校の児童・生徒																						
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	26人																						
(3)参画と協働の主な手法(実績)																							
(4)25年度の取組と成果	<p>・ 学校の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理備品を購入する。</p> <p>学校備品購入のスケジュール</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <th style="width: 25%;">平成24年9月</th> <th style="width: 25%;">10月</th> <th style="width: 25%;">12月</th> </tr> <tr> <td>各学校へH25年度備品購入計画書・理由書の提出依頼</td> <td>計画書の提出締切り</td> <td>計画書の内容確認・学校へ質問・訂正依頼</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <th style="width: 25%;">平成25年1月～3月</th> <th style="width: 25%;">平成25年5月前半</th> <th style="width: 25%;">5月</th> </tr> <tr> <td>計画書の確認</td> <td>計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼</td> <td>計画書に変更がある学校は最終提出</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 25%;">6月</th> <th style="width: 25%;">7月前半</th> <th style="width: 25%;">7月</th> <th style="width: 25%;">8月</th> </tr> <tr> <td>業者へ見積もり依頼</td> <td>備品発注</td> <td>学校へ随時納品</td> <td>2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了</td> </tr> </table>			平成24年9月	10月	12月	各学校へH25年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認・学校へ質問・訂正依頼	平成25年1月～3月	平成25年5月前半	5月	計画書の確認	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	計画書に変更がある学校は最終提出	6月	7月前半	7月	8月	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了
平成24年9月	10月	12月																					
各学校へH25年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認・学校へ質問・訂正依頼																					
平成25年1月～3月	平成25年5月前半	5月																					
計画書の確認	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	計画書に変更がある学校は最終提出																					
6月	7月前半	7月	8月																				
業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏季休業中に納品完了																				

備品購入費の推移 (単位:千円)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
1,962	903	1,054	614	357

備品購入数の推移

○ 教材備品

(単位:個)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
17	10	2	1	5

○ 管理備品

(単位:個)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
10	20	18	21	5

平成25年度に購入した主な備品

(教材備品)

フルーツバスケットシェイカー(楽器)
マルチトライアングル
フロート

(管理備品)

養護椅子、デジタルカメラ、高圧洗浄機、バランスボード



フルーツバスケットシェイカー(楽器)



養護椅子

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理に努めた。
備品管理システムを更新し、より効率的な備品管理が必要である。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

児童・生徒の特性に応じた備品を購入し、誰もが等しく学べるよう教育環境の整備に努める。
備品の適正管理のため、備品台帳の整備に努める。

自己評価

- 適正
 改善の余地あり
 改善すべき

今後の方向性

- 拡充
 継続
 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校施設維持管理事業		決算書頁	454
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	教育振興部 施設課	作成者	課長 池下 靖彦	

2. 事業の目的

児童の安全を確保し、良好な学校教育環境を維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較	
総事業費	99,708	114,481	△ 14,773	一般財源	99,708	114,481	△ 14,773	
内訳	事業費	82,004	96,437	△ 14,433	国県支出金			0
	職員人件費	17,704	18,044	△ 340	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	小学校施設維持管理事業	細事業事業費	82,004
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	久代小学校ほか15校		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ面積: 109,843㎡ 敷地面積: 310,614㎡		
(3) 参画と協働の主な手法(実績)			
(4) 25年度の取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校16校の施設・設備の維持管理のため、校舎修繕、器具修繕等を実施した。 ・川西小学校のトップライトを改修した。 ・プール本体の老朽化による改修を実施したほか、洋式便器などのトイレ改修を実施した。 ・消防設備など保守点検で判明した不良箇所等の修繕を行った。 		
	 <p>プールの修繕(加茂小学校)</p>	 <p>センサー付きの小便器に修繕(北陵小学校)</p>	
	 <p>↑ 修繕前</p>	 <p>修繕後 →</p>	 <p>↑ 修繕前</p>
		 <p>修繕後 ↓</p>	

外周フェンスの修繕(多田東小学校)



↑ 修繕前



修繕後 →

エアコンの修繕(緑台小学校)



↑ 修繕前



修繕後 ↓

井戸の修繕(川西小学校)



← 修繕後

屋上防水の修繕(川西北小学校)



↑ 修繕前



修繕後 →

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

耐震補強工事に併せて大規模改造工事を実施し、老朽化対応を進めてきた。

しかし、老朽化による建築・設備の整備・改修については、今後ますます対応が必要となり、これらに要する経費も年々増加する一方である。

改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが実情である。

また、空調設備の整備を検討する必要がある。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

トイレ環境の整備や便器の洋式化率等、一定の目標は達成してきているが、「安全で安心できる教育環境の整備」には、未だ達成の余地を残す面もあり、今後も教育環境の効率的、計画的な整備を進めていく。

具体的には、耐震補強工事に併せて大規模改造工事を実施し、老朽化対応を進めるにあたってはPFI事業手法で行う。

また、小学校の施設維持管理費での修繕についても、コスト縮減に努めつつ、きめ細かな対策を行っていく。

自己評価

- 適正
- 改善の余地あり
- 改善すべき

今後の方向性

- 拡充
- 継続
- 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校施設維持管理事業		決算書頁	454
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	教育振興部 施設課	作成者	課長 池下 靖彦	

2. 事業の目的

生徒の安全を確保し、良好な学校教育環境を維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較	
総事業費	77,967	43,090	34,877	一般財源	55,967	43,090	12,877	
内訳	事業費	60,263	34,068	26,195	国県支出金			0
	職員人件費	17,704	9,022	8,682	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	1	1	特定財源(その他)	22,000		22,000
	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	中学校施設維持管理事業	細事業事業費	60,263
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西南中学校ほか6校		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ面積:54,819㎡ 敷地面積:213,240㎡		
(3) 参画と協働の主な手法(実績)			
(4) 25年度の取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校7校の施設・設備の維持管理のため、校舎修繕、器具修繕等を実施した。 ・川西南中学校第2グラウンド防球ネット工事及びバックネット改修を行った。 ・プール本体の老朽化による改修を実施したほか、洋式便器などのトイレ改修を実施した。 ・消防設備など保守点検で判明した不良箇所等の修繕を行った。 		
防球ネット改修(川西南中学校)	プールの修繕(清和台中学校)	エアコンの修繕(川西南中学校)	
			
↑ 改修前	↑ 修繕前	↑ 修繕前	
			
↑ 改修後	↑ 修繕後	↑ 修繕後	

消火ポンプの修繕(多田中学校)



↑ 修繕前



修繕後 ↓

センサー付き小便器に修繕(清和台中学校)

修繕後 →



プールサイドの修繕(緑台中学校)



↑ 修繕前



修繕後 ↓

外周フェンスの修繕(川西南中学校)



← 修繕後

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

耐震補強工事に併せて大規模改造工事を実施し、老朽化対応を進めてきた。

しかし、老朽化による建築・設備の整備・改修については、今後ますます対応が必要となり、これらに要する経費も年々増加する一方である。

改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが実情である。

また、空調設備の整備を検討する必要がある。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

トイレ環境の整備や便器の洋式化率等、一定の目標は達成してきているが、「安全で安心できる教育環境の整備」には、未だ達成の余地を残す面もあり、今後も教育環境の効率的、計画的な整備を進めていく。

また、中学校の維持管理費での修繕についても、コスト縮減に努めつつ、きめ細かな対策を行っていく。

自己評価

- 適正
- 改善の余地あり
- 改善すべき

今後の方向性

- 拡充
- 継続
- 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校施設維持管理事業		決算書頁	454
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	教育振興部 施設課	作成者	課長 池下 靖彦	

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較
総事業費	2,238	1,722	516	一般財源	2,238	1,722	516
内 訳	事業費	2,238	1,722	516	国県支出金		0
	職員人件費			0	地方債		0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)		0
参考	職員数(人)		0	特定財源(その他)		0	0
	再任用職員数(人)		0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	特別支援学校施設維持管理事業	細事業事業費	2,238
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西養護学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ面積:2,862㎡ 敷地面積:4,857㎡		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の実績と成果	<p>・特別支援学校の施設・設備の維持管理のため、校舎修繕、器具修繕等を実施した。</p> <p style="text-align: center;">漏水修繕</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>←修繕前</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>↑修繕後</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p>修繕中→</p> </div>		

揚水ポンプの修繕



↑修繕前



↑修繕後

ドア建付けの修繕



←修繕中

屋内消火栓の修繕



↑修繕前



修繕後→



↑修繕後

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これらに要する経費も年々増加する一方である。
これらの改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが実情である。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

老朽化が進行しており、通常の維持管理経費での対応は非常に難しいのが現状である。従って「安全で安心できる教育環境の整備します。」には、未達成な面も多く今後も教育環境の効率的、計画的な整備を進めていく。
特別支援学校の施設維持管理費での修繕についても、コスト削減に努めつつ、きめ細やかな対策を行っていく。
今後、大規模改造工事に併せて、国の補助金等を十分活用しながら老朽化対応を進めていく必要がある。

自己評価

- 適正
- 改善の余地あり
- 改善すべき

今後の方向性

- 拡充
- 継続
- 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育施設耐震化事業		決算書頁	456
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	教育振興部 施設課	作成者	課長 池下 靖彦	

2. 事業の目的

園児・児童・生徒の安全を確保し、良好な学校教育環境を維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較	
総事業費	2,763,679	2,143,398	620,281	一般財源	31,079	97,264	△ 66,185	
内 訳	事業費	2,734,447	2,104,776	629,671	国県支出金	873,500	714,534	158,966
	職員人件費		18,044	△ 18,044	地方債	1,859,100	1,331,600	527,500
	公債費	29,232	20,578	8,654	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)		2	△ 2	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	教育施設耐震化事業	細事業事業費	2,734,447
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	学校・園施設のうちIs値0.7未満の建物		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ面積: 18,161㎡ 敷地面積: 144,477㎡		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			

(4)25年度 of 取組と成果

学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害発生時には地域住民の避難場所となる重要な役割を担っていることから、早期の耐震化が求められている。

中学校では、今年度で耐震化率100%を達成した。残る耐震補強工事が必要となる建物についても、H27年度までに全て完了する計画で取り組んでいる。

- ・久代小学校北棟西校舎耐震補強等工事
- ・明峰小学校南校舎棟耐震補強等工事
- ・陽明小学校南校舎棟耐震補強等工事
- ・清和台南小学校東校舎棟耐震補強等工事
- ・川西中学校北校舎棟耐震補強等工事
- ・東谷中学校耐震補強等工事



久代小学校北棟西校舎耐震補強後

東谷中学校耐震補強後





明峰小学校南校舎耐震補強後



トイレ改修後



川西中学校北校舎棟耐震補強後



耐震工事中の仮設校舎



5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

<p>25年度の事業全体の成果や課題について</p> <p>今年度6校で耐震補強等工事を実施、学校・園の耐震化率を88.1%まで進捗することができた。</p> <p>耐震補強等工事を推進するためには多額の経費を要するが、H25年度も国の補助金を活用し、市の財政負担の軽減に努めた。</p> <p>また、耐震化と同時に実施する大規模改造工事については、国の補助採択が受けやすく、耐震化に併せてトイレ改造を含む大規模改造を同時に実施したことで、学校のトイレ環境等が変わり、児童・生徒をはじめ保護者や地域住民にも喜ばれている。</p>	<p>第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて</p> <p>平成25年度の工事で、中学校の耐震化は完了した。残る小学校5校をPFI手法による事業で行い、平成26年度に学校・園の耐震化率を92.4%とし、平成27年度に小学校も完了予定である。</p> <p>今後、幼稚園の耐震化の早期実現をめざしつつ、「子ども子育て会議」の方針を踏まえながら、市立幼稚園について検討していく。</p>
<p>自己評価</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適正</p> <p><input type="checkbox"/> 改善の余地あり</p> <p><input type="checkbox"/> 改善すべき</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p>

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校施設耐震化・大規模改造PFI推進事業		決算書頁	456
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	38 計画的・効果的に教育環境を整備します			
所管部・課	公共施設再配置推進室	作成者	主幹 井上 博文	

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較
		総事業費	17,866			17,866	一般財源	17,866
内 訳	事業費	9,014		9,014	国県支出金			0
	職員人件費	8,852		8,852	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1		1	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

<細事業1>	学校施設耐震化・大規模改造PFI推進事業	細事業事業費	9,014
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	桜が丘小学校、多田小学校、川西北小学校、清和台小学校、東谷小学校		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	耐震補強事業等の対象棟の延べ床面積: 19,967㎡		
(3) 参画と協働の主な手法(実績)			
(4) 25年度の取組と成果	<p>(取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 桜が丘小学校、多田小学校、川西北小学校、清和台小学校、東谷小学校5校について、耐震改修及び屋上防水、外壁及びトイレなどの老朽化に伴う大規模改造工事の実施を計画した。 事業の手法として、新たにPFI事業手法(※1)を導入した。 <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 桜が丘小学校ほか4小学校における耐震改修及び大規模改造工事等のPFI事業について、2グループの応募があった。 PFI事業者を選定する際の透明性と専門性を確保するため、学識経験者4名、市内の学校関係者1名からなる川西市立小学校耐震化・大規模改造PFI事業者選定委員会において審議を行い、優秀提案者について答申を得た。(次頁審査結果) 事業者からの提案による耐震改修、大規模改造工事の改善、工事予定価格の範囲内で空調設備の設置、断熱性の高い窓ガラスの採用、エレベーターの設置などを追加することができた。 それにより、子どもたちが安全かつ安心に、そして快適に学習できる教育環境の整備を図る。 また、今回対象となる5小学校の建物の屋上防水、外壁、電気設備などの劣化状態を毎年1回点検する定期点検業務を、平成26年度から平成32年度までの7年間実施する。 事業者からのVE提案(※2)により耐震改修等の設計が終了している棟について、設置方法やコストの面で最も効果的な改修工法が提案され、それに伴いさらなる教育空間の改善が実現した。 <p>※1 PFI事業とは 公共事業を実施するための手法の一つであり、民間の資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を包括的に行う手法。 正式名称を、Private-Finance-Initiative(プライベート・ファイナンス・イニシアチブ)といい、頭文字を取ってPFIと呼ばれている。</p> <p>※2 VE提案とは VE(Value Engineering)提案とは、市が作成した設計図書に比べて、補強量、コスト、学校運営への支障等が低減できる場合、若しくは、学校教育環境の向上に資する材料、設備、工法等を使用したい場合に、入札に先立ち、事業者が行う技術提案のこと。</p>		

提案に対する審査結果

No.	審査項目	項目の点数	提案受付番号-11	提案受付番号-12		
1	事業計画	本事業への取組方針	5	3.0	3.0	
		実施体制	7	4.2	4.2	
		リスク対応	4	1.9	2.4	
		資金計画	5	3.7	3.7	
		地域経済への貢献	4	2.4	2.4	
		小計	25	15.2	15.7	
2	耐震補強業務及び大規模改造業務	大規模改造業務に係る実施設計及びVE提案における学校教育活動等への配慮	12	34	12.0	12.0
			3		3.0	2.7
			5		3.0	3.0
			6		2.8	5.2
			5		3.0	2.1
			3		1.0	1.4
	耐震補強業務に係るVE提案における学校教育活動等への配慮	8	1.9	2.1		
	施工計画における学校教育活動等への配慮	25	13.4	14.6		
小計	67	40.1	43.1			
3	定期点検業務	効率的、効果的な業務実施	4	1.3	1.9	
		小計	4	1.3	1.9	
4	その他	総合的観点	4	0.3	0.3	
		小計	4	0.3	0.3	
定性的評価(1~4合計)		100	56.9	61.0		
定量的評価(価格点) 加算点=150点×(1-入札価格/予定価格)			5.8	4.5		
定性的評価+定量的評価			62.7	65.5		

※詳細については、市ホームページにおける川西市立小学校施設耐震化・大規模改造PFI事業「提案審査講評」参照

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

<p>25年度の事業全体の成果や課題について</p> <p>(成果) PFI事業手法を導入することにより、財政負担の軽減と平準化を図るとともに、民間事業者の創意工夫による教室への空調設備の設置、川西北小学校へのエレベーター設置など、整備内容がより充実した。</p> <p>(課題) ・学校によっては、大規模改造工事の対象が全校舎でないため、工事を行わない校舎とのアンバランスの解消が今後の課題となる。 ・PFI事業は、従来の図面等の仕様書に基づいて実施するのではなく、事業契約書に定める性能を確保することを目的に実施されるため、設計時の協議等事業者とのやり取りが複雑であり、また工事実施段階での確認方法や確認項目の決定については十分な検討を要する。 ・工事費の単価は、民間単価となるため、変更時の金額の妥当性の判断に時間を要する。</p>	<p>第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画においては、子どもたちの学習環境について、計画的・効果的に教育環境を整備することを定めていることから、その実現に向けて学校活動の支障のないように耐震等の改修工事を進める。 ・校舎間のアンバランスの解消については、耐震改修終了後全小中学校を対象に現状を把握し、計画的に進めることが必要と考える。 ・事業者が実施する事業の適正の判断については、適切なモニタリングが可能となる新たなしくみを整備すると共に、事業者自ら実施するセルフモニタリングを活用し、効果的に進める。 ・工事内容に変更を生じた場合は、事業者との定例会議の場を活用し、早い段階で協議を行い双方が合意できる適正額を決定する。 ・事業契約書上の解釈については、PFI事業に対するノウハウを有するコンサルタントの支援を活用する。
<p>自己評価</p> <p><input type="checkbox"/> 適正</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり</p> <p><input type="checkbox"/> 改善すべき</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p>

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習推進事業		決算書頁	458
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます			
所管部・課	教育振興部 社会教育室	作成者	主幹 井上 昌子	

2. 事業の目的

誰もが自ら学習ニーズに応じた学習活動に取り組めるよう、講座・指導者・活動団体等の学習情報を提供していくシステムの構築
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較
総事業費	20,412	20,489	△ 77	一般財源	19,860	19,697	163
内				国県支出金	552	792	△ 240
事業費	7,664	7,809	△ 145	地方債			0
職員人件費	12,748	12,680	68	特定財源(都市計画税)			0
公債費			0	特定財源(その他)			0
参考							
職員数(人)	1	1	0				
再任用職員数(人)	1	1	0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	生涯学習推進事業	細事業事業費	7,664
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	社会教育委員・身体障害者社会学級生・社会教育関係団体・学校支援地域本部		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	社会教育委員10人・身体障害者社会学級生14人・社会教育関係団体4団体・学校支援地域コーディネーターと登録ボランティア72,325人		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	審議会等の付属機関	補助、助成、報償	
(4)25年度の取組と成果			
(社会教育委員の会)			
<ul style="list-style-type: none"> ・4月・5月・7月・9月・11月・2月の第4水曜日に社会教育委員の会を開催 年間研究テーマ 「地域・家庭・学校をつなぐ社会教育のあり方～学びの成果を活かす方策を考える～」 に基づき、論議を重ね、生涯学習に対する助言・指導を得た。 ・1月に社会教育委員と教育委員との意見交換会を実施 			
(身体障害者社会学級への参加)			
<p>川西市・伊丹市・宝塚市・三田市・猪名川町在住の16歳以上の聴覚・言語障がい者(くすの木学級)、視覚障がい者(青い鳥学級)を対象に社会人としての幅広い教養や実用的な知識・技能等を習得するとともに交流の場として相互理解を深め、ともに生きる喜びを創造する場を提供することを目的に各教室を県の委託事業として阪神北地区管内の4市1町で実施。 参加者の高齢化、固定化が進んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神北くすの木学級伊丹教室への参加 2回(伊丹市名所めぐり社会見学・カローリングなど) ・阪神北青い鳥学級宝塚教室への参加 4回(国立民族学博物館社会見学・宝塚歌劇観劇・健康講話・寄せ植え体験など) 			

(社会教育関係団体補助金)

1.川西市婦人会 2.川西ユネスコ協会 3.川西市PTA連合会 4.川西市立幼稚園PTA連絡協議会

奉仕活動、青少年の健全育成、学校教育と家庭教育の連携を図る活動、あるいは、ユネスコ憲章に基づく事業などを推進するための活動の支援を行うため、団体に補助金を交付した。

補助金交付状況

(単位:千円)

団体名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
川西市婦人会	90	90	90	90	90
川西ユネスコ協会	90	90	90	90	90
川西市PTA連合会	283	283	283	283	283
川西市立幼稚園PTA連絡協議会	45	45	45	45	45

上記4団体に対して、その活動費について一定の補助金を交付することで、安定した事業が実施された。

(学校支援地域本部事業補助金)

学校・家庭・地域が子どもの育成に係る教育目標や課題を共有し、効率的な学校支援活動を促進するとともに、地域が主体的に学校運営に参画する、地域とともにある学校づくりに向けた体制を整備するのを目的に学校支援地域本部事業を実施。事業が円滑に実施されるよう、事業運営に係る経費の随伴補助を行った。

学校支援ボランティア登録等状況

(単位:人)

項目	23年度	24年度	25年度
学校支援ボランティア登録人数(実人数)	2,197	2,380	2,320
学校支援ボランティア参加人数(延べ人数)	34,910	33,610	40,040
コーディネーター配置人数(実人数)	5	5	5

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

<p>25年度の事業全体の成果や課題について</p> <p>社会教育委員の会では、年間の討議の中で、生涯学習に係る事業に関して意見が交換され、適切な助言、指導を得ることができた。しかし、それをいかに市施策や事業に活かしていくのが課題である。</p> <p>身体障害者社会学級に関しては、参加者の固定化、高齢化が進んでおり、阪神北地区管内市町や県と連携し参加者層の拡大に努めるとともに、今後の学級の方向性について検討をしていきたい。</p> <p>社会教育関係団体、学校支援地域本部の活動に対して支援をすることで、継続的な活動が維持されたが、その活動が、市民や地域に還元されるものであり、地域づくりに繋がるものであるようにしていかななくてはならない。</p>	<p>第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて</p> <p>市民の学びのニーズに答えられる学習の場の提供とともに、その成果を地域課題の解決や地域づくりに活かすシステムの構築が求められている。また、地域の活性化には、地域における人材の発掘や人づくりも重要であり、地域、学校、家庭、諸団体をつなぐコーディネーター的な役割を担う人材を育てることも求められている。</p> <p>そのためにも社会教育関係団体や学校支援地域本部の活動への支援を今後も継続していくとともに、社会教育主事などの専門性のある職員を養成し、行政として地域における活動の支援する体制を整えていく必要がある。</p>
<p>自己評価</p> <p><input type="checkbox"/> 適正</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり</p> <p><input type="checkbox"/> 改善すべき</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p>

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習センター事業			決算書頁	460
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・課	教育振興部 まなび支援室	作成者	室長 中定 久紀		

2. 事業の目的

生涯学習短期大学を生涯学習推進の核とし、維持管理による環境整備により生涯学習の定着・進展を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較	
	総事業費	55,126	53,696		1,430	一般財源	55,126	53,696
内訳	事業費	29,471	27,619	1,852	国県支出金			0
	職員人件費	17,704	18,044	△ 340	地方債			0
	公債費	7,951	8,033	△ 82	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	生涯学習センター事業	細事業事業費	14,150																																				
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	生涯学習短期大学に入学する市内在住、在勤者																																						
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	生涯学習短期大学1年次生140名、2年次生131名、一般受講生195名																																						
(3)参画と協働の主な手法(実績)	講座・講習会	アンケート	審議会等の付属機関																																				
(4)25年度の取組と成果	<p>市内在住・在勤者を対象に平成6年から2年制の短期大学を想定した生涯学習短期大学(レフネック)を開校し、毎年複数の専攻学科を選定、実施している。大学程度の専門的かつ高度な学習内容で2年間にわたり40回の講義を継続して、体系的な学習を行っている。その他、生涯学習短期大学(レフネック)学生を対象として短期間の講座から知識や技術が習得できる課外講座、学生及び一般市民が参加できるオープン講座を実施した。</p> <p>【生涯学習短期大学】(本科) 20期・1年次…地域・環境政策学科 70名 宇宙・天文学科 70名 19期・2年次…建築学科 63名 水資源・環境学科 64名</p> <p>【オープン講座】 ①音楽文化講座 「演歌と大衆文化」 3回(延受講者数297名) ②笑いと健康講座 「笑ってストレス解消、生活習慣予防」 3回(延受講者数388名) ③文学講座 「司馬遼太郎『街道をゆく』—アジアを読み解く旅(韓国・中国・台湾) 4回(延受講者数546名)</p> <p>【課外講座】 ①パソコン教室 4回・3コース(延受講者数100名) ②陶芸入門教室 4回・1コース(延受講者数 55名) ③郷土史教室 4回・1コース(延受講者数 99名)</p>																																						
1.生涯学習短期大学(レフネック)入学希望充足率(単位:人、%)	<p>レフネックは、毎年募集する学科内容が異なるため単純比較は難しいものの、希望充足率も一定の水準で推移している。また、入学実績がなく、落選経験がある応募者に一定の優先枠を設けるなどの機会均等に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学許可数</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>応募者数</td> <td>266</td> <td>328</td> <td>296</td> <td>218</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>希望充足率</td> <td>53</td> <td>43</td> <td>48</td> <td>65</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>				H21	H22	H23	H24	H25	入学許可数	140	140	140	140	140	応募者数	266	328	296	218	229	希望充足率	53	43	48	65	62												
	H21	H22	H23	H24	H25																																		
入学許可数	140	140	140	140	140																																		
応募者数	266	328	296	218	229																																		
希望充足率	53	43	48	65	62																																		
2.生涯学習センター利用率(単位:日、人、件、%)	<p>近年の利用率は、80~90%の水準で利用されている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用日数</td> <td>312</td> <td>309</td> <td>291</td> <td>294</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>開館日数</td> <td>347</td> <td>347</td> <td>342</td> <td>347</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>利用人数</td> <td>44,510</td> <td>43,208</td> <td>39,562</td> <td>39,620</td> <td>39,803</td> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>1,749</td> <td>1,782</td> <td>1,514</td> <td>1,546</td> <td>1,594</td> </tr> <tr> <td>利用率</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>86</td> <td>85</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>				H21	H22	H23	H24	H25	利用日数	312	309	291	294	302	開館日数	347	347	342	347	347	利用人数	44,510	43,208	39,562	39,620	39,803	利用件数	1,749	1,782	1,514	1,546	1,594	利用率	90	90	86	85	88
	H21	H22	H23	H24	H25																																		
利用日数	312	309	291	294	302																																		
開館日数	347	347	342	347	347																																		
利用人数	44,510	43,208	39,562	39,620	39,803																																		
利用件数	1,749	1,782	1,514	1,546	1,594																																		
利用率	90	90	86	85	88																																		

(単位:千円)

〈細事業2〉	生涯学習センター維持管理事業	細事業事業費	15,321
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	生涯学習センター		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物床面積 1,528㎡(うち講義室等698.5㎡)		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			
(4)25年度の取組と成果	<p>生涯学習短期大学(レフネック)をはじめ、生涯学習の場を提供する施設を整備するため、下記に示す設備の保守点検など、生涯学習センターの維持管理業務を実施した。</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;"> <ol style="list-style-type: none"> 1.消防設備保守点検業務 2.清掃業務 3.昇降機保守点検業務 4.OA機器保守点検業務 5.保安警備受付業務 6.自動扉保守点検業務 7.生涯学習センター修繕及び工事業務 </div> <div style="flex: 1; text-align: center;">  </div> </div>		

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

<p>25年度の事業全体の成果や課題について</p> <p>他の教育機関の学習内容との差異を明確化し、学科の選定においても過去の講義を検証し、年齢に関係なく市民が求める高度でかつ専門的・系統的な学習内容を精査して提供したことにより、充実した事業として、参加者からは一定の高い評価が得られている。</p> <p>しかし、各学科ともにニーズが高く定員を上回る応募状況があったため、入学が叶わなかった希望者にも学習できる機会が得られるよう、オープン講座等の事業内容の充実や受講者の抽選方法等の工夫検討を更に努めていく必要がある。</p> <p>また、レフネック修了者がその習得した知識などを社会貢献として地域で活用できるよう、側面的な支援を継続して行っていく。</p>	<p>第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて</p> <p>自己充実の場として年齢を問わず、レフネックの入学を求める声は多い。平成26年度に、新施設へ移転したことに伴い、27年度以降については受講人数・学習機会の増加の方向で検討中である。</p> <p>また、入学が叶わなかった希望者も学習できる機会としてのオープン講座についても、様々な分野において専門的で充実した内容が習得できるよう、企画の工夫に努めているところである。現状では、レフネック同様定員を上回る応募状況であり、事業の内容・抽選方法等について更に検討を行う。</p>
<p>自己評価</p> <p><input type="checkbox"/> 適正</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり</p> <p><input type="checkbox"/> 改善すべき</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 拡充</p> <p><input type="checkbox"/> 継続</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p>

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公民館運営事業			決算書頁	468
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます				
所管部・課	教育振興部 まなび支援室	作成者	主幹 松山 幸江		

2. 事業の目的

生涯学習の拠点として学習機会の充実を図り、学習成果を生かせる仕組みづくりに努める
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較	
	総事業費	332,915	294,902		38,013	一般財源	262,260	267,862
内訳	事業費	183,507	176,150	7,357	国県支出金			0
	職員人件費	103,044	103,146	△ 102	地方債	44,500		44,500
	公債費	46,364	15,606	30,758	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	9	9	0	特定財源(その他)	26,155	27,040	△ 885
	再任用職員数(人)	6	6	0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

<細事業1>	公民館運営事業	細事業事業費	181,606
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	273,783人(公民館年間利用者数)		
(3)参画と協働の主な手法(実績)	講座・講習会	共催、実行委員会	
(4)25年度の取組と成果			

生涯学習の拠点として、社会の変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために必要な課題講座、市民の多様化・高度化する学習ニーズに対応した講座や時代が要請する趣味・実技に関する講座を開催するとともに、子どもを対象とした講座を実施した。
また、市民への学習機会の提供を行うとともに、学習意欲の向上を図るため学習情報の提供や学習環境の充実に努めた。

1 公民館利用件数及び延べ利用人数

館名	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	件数	人数								
中央	3,487	81,105	2,497	67,373	3,441	87,166	3,457	84,529	3,474	78,610
川西南	1,239	20,133	1,150	19,508	1,085	17,791	1,138	17,372	1,139	17,246
明峰	1,132	30,967	1,371	32,474	1,264	25,400	1,334	25,803	1,264	24,191
多田	840	13,995	970	17,051	1,225	15,636	999	15,271	1,031	15,985
緑台	1,915	36,246	1,914	33,823	1,818	32,555	2,296	34,154	1,852	32,687
けやき坂	1,115	16,304	1,230	15,731	1,265	17,236	1,198	16,479	1,106	14,871
清和台	1,536	24,665	1,494	23,283	991	22,805	1,478	21,792	1,377	20,883
東谷	1,776	29,739	1,844	31,983	1,753	28,949	1,762	28,505	1,782	27,447
北陵	1,294	22,063	1,261	21,450	1,274	20,847	1,249	23,498	1,207	22,872
黒川	196	14,304	161	5,372	147	6,083	148	6,380	165	6,624
合計	14,530	289,521	13,892	268,048	14,263	274,468	15,059	273,783	14,397	261,416

※中央公民館アスベスト除去工事のためH22年2/22～7/19閉館

2 対象別講座一覧 ※数字は、講座数(開催回数)

年度	高齢者		成人		青少年(幼児・親子)		その他		合計	
	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数
21年度	5	123	107	356	57	385	18	21	187	885
22年度	5	121	104	314	56	396	15	16	180	847
23年度	5	119	109	317	49	364	20	21	183	821
24年度	6	120	132	312	43	362	25	25	206	819
25年度	4	116	146	328	44	366	22	22	216	832

3 公民館図書室利用状況

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
蔵書数 (冊)	一般図書	55,400	54,990	53,790	54,692	54,669
	児童書	54,027	54,461	53,809	54,318	54,719
	合計	109,427	109,451	107,599	109,010	109,388
貸出数 (冊)	一般図書	57,165	68,763	75,285	72,666	73,483
	児童書	75,037	82,200	82,015	74,745	75,228
	合計	132,202	150,963	157,300	147,411	148,711

〈細事業2〉 高齢者大学開設事業 細事業事業費 1,901

- (1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地) 60歳以上の市民
 (2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等) 300人(定員)
 (3)参画と協働の主な手法(実績) 委託
 (4)25年度の取組と成果

高齢者大学は、地域住民や高齢者の方の生涯学習への参加を促進するため、60歳以上の市民を対象に学習年限を2年としており、一般教養講座(必須)は社会問題、国際情勢、歴史、文学、生活学習等について11回開催し、専門学科は文芸・水墨画・自然・歴史・わがまち・ことばの6専門学科を各16回開催した。
 また、本市の特色、実情等を勘案し、生きがいづくりと地域活動につながるよう内容の充実を図った。

1 高齢者大学受講者の推移

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
受講者 (人)	専門学科	223	221	224	237	234
	老人クラブ	61	48	43	42	44
	合計	284	269	267	279	278
出席率 (%)	一般教養	62	73	75	72	69
	専門学科	80	82	83	81	79
	全体	73	78	79	77	74

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

<p>25年度の事業全体の成果や課題について</p> <p>平成25年度に全公民館で開催した講座は、216講座、延832回である。社会変化を的確に把握し、市民の学習ニーズに対応した学習機会の充実を図るとともに、地域の諸団体と連携し、市民の参画と協働を推進する講座を充実させる必要がある。</p> <p>また、高齢者大学については年間約300人が受講している。学びの中に社会貢献活動を視野に入れた講座の企画を行っており、学ぶ楽しさや仲間づくりにつながっている。地域に愛着が持て、将来のまちづくりを担う市民に対する支援やグループの育成に努める。</p>	<p>第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて</p> <p>市民の学ぶ意欲を高め支えるため、社会の要請や社会変化を的確に把握した講座の開催やグループ活動の支援等を行ってきた。 今後も引き続き、学習の成果が地域で積極的に活用されるよう地域の諸団体と連携し、参画と協働のまちづくりの推進に努める。</p>
<p>自己評価</p> <p><input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善すべき</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小</p>

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公民館維持管理事業		決算書頁	470
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます			
所管部・課	教育振興部 まなび支援室	作成者	主幹 松山 幸江	

2. 事業の目的

公民館利用の促進を図るため、必要な施設及び設備を備えるよう努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較	
	総事業費	45,148	31,924		13,224	一般財源	37,148	31,924
内 訳	事業費	32,400	13,880	18,520	国県支出金			0
	職員人件費	12,748	18,044	△ 5,296	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	2	△ 1	特定財源(その他)	8,000		8,000
	再任用職員数(人)	1		1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

<細事業1>	公民館維持管理事業	細事業事業費	32,400																								
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	中央公民館 他9館																										
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延建築面積 10961.42㎡																										
(3)参画と協働の主な手法(実績)																											
(4)25年度の取組と成果	<p>安全で快適な学習環境を維持し、公民館利用の促進を図るため、老朽化が著しい施設及び設備の改修、改善を実施した。</p> <p>1 主な修繕内訳 (円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>公民館名</th> <th>内 容</th> <th>執行額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>明峰公民館</td> <td>敷地地盤改修修繕</td> <td>4,410,000</td> </tr> <tr> <td>川西南公民館</td> <td>床面タイル張替修繕</td> <td>2,407,650</td> </tr> <tr> <td>川西南公民館</td> <td>雨漏箇所修繕</td> <td>2,310,000</td> </tr> <tr> <td>東谷公民館</td> <td>講座室・集会室間仕切修繕</td> <td>1,606,500</td> </tr> <tr> <td>緑台公民館</td> <td>玄関前階段タイル修繕</td> <td>1,310,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 主な工事内訳 (円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>公民館名</th> <th>内 容</th> <th>執行額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緑台公民館</td> <td>緑台公民館1階屋上防水等改修工事</td> <td>8,652,000</td> </tr> </tbody> </table>			公民館名	内 容	執行額	明峰公民館	敷地地盤改修修繕	4,410,000	川西南公民館	床面タイル張替修繕	2,407,650	川西南公民館	雨漏箇所修繕	2,310,000	東谷公民館	講座室・集会室間仕切修繕	1,606,500	緑台公民館	玄関前階段タイル修繕	1,310,400	公民館名	内 容	執行額	緑台公民館	緑台公民館1階屋上防水等改修工事	8,652,000
公民館名	内 容	執行額																									
明峰公民館	敷地地盤改修修繕	4,410,000																									
川西南公民館	床面タイル張替修繕	2,407,650																									
川西南公民館	雨漏箇所修繕	2,310,000																									
東谷公民館	講座室・集会室間仕切修繕	1,606,500																									
緑台公民館	玄関前階段タイル修繕	1,310,400																									
公民館名	内 容	執行額																									
緑台公民館	緑台公民館1階屋上防水等改修工事	8,652,000																									



明峰公民館 敷地地盤改修修繕

明峰公民館敷地内駐車スペース、歩道部分等の地盤変形等により来館者が転倒する危険性があるので整地舗装等の修繕を行った。

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

<p>25年度の事業全体の成果や課題について</p> <p>市内10公民館の中には老朽化の著しい館もあり、安全で快適な学習環境を確保し、公民館の利用促進を図るために、耐震工事等に合わせ、計画的に大規模改修を行うとともに、老朽化の著しい空調設備機器等については、計画的に修繕を行っていく必要がある。</p> <p>黒川公民館(黒川小学校)は、地域住民の意向を踏まえた保存改修を行い、地域交流の拠点となるよう整備を進める。</p>	<p>第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて</p> <p>市民の学びの場として学習環境の充実を図るため、公民館の維持管理を行ってきた。</p> <p>今後も、引き続き施設及び設備の計画的な改修、修繕を行っていく必要がある。</p>
<p>自己評価</p> <p><input type="checkbox"/> 適正</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり</p> <p><input type="checkbox"/> 改善すべき</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p>

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	図書館運営事業		決算書頁	472
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます			
所管部・課	教育振興部 中央図書館	作成者	館長 田淵 敏子	

2. 事業の目的

図書館資料の収集・整理・保存を行い、市民等利用者へ供し、生涯学習を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較
総事業費	135,707	151,749	△ 16,042	一般財源	132,347	147,173	△ 14,826
内 事業費	100,299	93,959	6,340	国県支出金			0
内 職員人件費	35,408	57,790	△ 22,382	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	4	6	△ 2	特定財源(その他)	3,360	4,576	△ 1,216
再任用職員数(人)		1	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	図書館運営事業	細事業事業費	100,299
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民及び阪神6市1町在住者ほか		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の主な手法(実績)	ボランティア・NPO等との連携	講座・講習会	審議会等の附属機関
(4)25年度の取組と成果	<p>○取組内容</p> <p>1. 図書館資料(本、雑誌、CD等)を収集・整理・保存し、市民等の利用に供したほか、読書案内・読書相談及び調査相談を実施した。</p> <p>2. 学校・幼稚園・保育所等の登録団体に団体貸出を実施した。</p> <p>3. 公民館図書室(黒川除く)との相互連携のため、本の配送等を実施した。</p> <p>4. 子どもの読書活動の推進のため、子ども向け行事(おはなし会や小学校3年生社会見学等で絵本の読み聞かせ等)を各種実施した。</p> <p>5. 中央図書館利用者アンケートを実施した。 (調査期間:平成25年8月1日～18日、来館者への手渡し、回答は任意 配布枚数:4,095枚 有効回答率:57%)</p> <p>6. 図書館ボランティアの養成講座を実施し、目の不自由な人のための活動を行う「音訳ボランティア」「点訳ボランティア」、絵本の読み聞かせや語りを行う「おはなしボランティア」として市民参画・活動の場を提供すると共に、図書館サービスの充実を図った。</p> <p>①ボランティア養成講座の実施(対象:点訳ボランティア、おはなしボランティア) なお、おはなしボランティア養成講座は、子どもの読書活動推進協議会事業の平成24年度から3か年計画の2年目として実施。</p> <p>②点字図書の作成</p> <p>③視覚障がい者への対面朗読サービスの実施、DAISY(デイジー)図書の作成 平成24年度実施の「DAISY(デイジー)図書作成編集講座」受講生により結成された音訳ボランティアグループが、平成25年度にDAISY(デイジー)図書3点を作成、図書館資料として登録する。</p> <p>④子どもの読書活動の推進(おはなし会等で絵本の読み聞かせ等を行う)</p>		
			DAISY(デイジー)図書
7. まちづくり情報コーナー設置。利用者の見やすい場所に設置し、地域・市政情報を提供した。			



DAISY(デイジー)図書

1 (1) 蔵書冊数・開館日数・来館者数・貸出者数・貸出冊数

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
蔵書冊数(冊)	319,392	295,631	302,921	314,071	324,551
開館日数(日)	289	288	290	285	288
来館者数(人)	465,195	472,625	465,606	433,815	429,777
貸出者数(人)	285,174	295,771	298,751	285,635	292,661
貸出冊数(冊)	858,288	868,185	856,470	824,639	823,423

貸出者：川西市在住・在勤・在学者、または阪神6市1町在住者で図書館に登録している者



まちづくり情報コーナー

(2) 予約件数の推移

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予約件数(件)	107,059	136,528	144,063	143,804	138,285
うちインターネット 予約件数(件)	60,014	86,467	97,250	98,575	104,764

予約：10冊まで

2. 団体貸出実績

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
登録団体数	67	72	73	75	81
貸出冊数(冊)	12,429	16,851	17,596	16,099	19,100

団体貸出：200冊8週間

登録団体：市内の学校、幼稚園、保育所、民間文庫等で図書館に登録している団体

3. 公民館との相互連携(配送)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
配送回数(回)	98	98	97	96	98
配送冊数(冊)	20,866	31,912	38,492	39,019	41,136

配送：週2回

4. ボランティアの活動状況

	登録者数(人)	活動回数(回)
音訳ボランティア	32	61
点訳ボランティア	7	19
おはなしボランティア	24	199

音訳ボランティアの活動回数は対面朗読サービスの回数：1回2時間

5. 図書館ボランティア養成講座参加者数

	実施回数(回)	受講者(人)
点訳ボランティア養成講座	10	14
おはなしボランティア養成講座	6	15

点訳ボランティア養成講座はこれから活動を始めようとする人を対象とした。

おはなしボランティア養成講座は初年度修了生及び既に図書館・公民館・幼稚園等で活動している者を対象とした。



親子で楽しむパネルシアター

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について

・図書館サービスの充実

団体貸出の実績や公民館図書室への配送冊数は増えているものの、来館者や貸出冊数が減少している。また、利用者アンケートからみると、10代・20代の利用が少ない結果となっている。乳幼児から小学生を対象とした子ども向け行事は充実しているが、10代・20代対象の行事は子ども向けに比べて少ないことから、利用者を増やすための新たな取り組みの検討が必要である。

・参画と協働(図書館ボランティア:音訳、点訳、おはなし)

養成講座の実施については、おはなしボランティアは3ヶ年のうち2年目として実施、点訳ボランティアは新規登録者増を目的に実施する等計画的に行うことができたが、ボランティアの高齢化等による活動の縮小が、障がい者サービス等の各種事業実施に支障をきたす可能性がある。

第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて

図書館利用の拡大のため、様々な取り組みを実施する。

各種行事の内容検討を行い、新規事業として知的書評合戦「ビブリアバトル」を実施すると共に、来館者以外へのPRにも努める。

市内公立学校園との連携・協力体制づくりとして「学校図書室応援プロジェクト」を構築し、幼いころから本に親しむことができるような環境づくりに努める。

参画と協働

高齢等により、ボランティア活動に参加できない人が増加している。人員を確保し、現行のサービスを維持するために、年齢・性別等幅広いボランティアの確保・計画的な養成講座の実施が必要である。

点訳・音訳・おはなし以外のボランティアの受入も検討する。

- 自己評価
- 適正
 - 改善の余地あり
 - 改善すべき

- 今後の方向性
- 拡充
 - 継続
 - 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	図書館施設維持管理事業		決算書頁	474
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ			
施策	39 市民の学びを通して地域社会を支えます			
所管部・課	教育振興部 中央図書館	作成者	館長 田淵 敏子	

2. 事業の目的

利用者が良好な状態で図書館を利用できるよう維持管理を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較	
総事業費	42,806	43,239	△ 433	一般財源	42,806	43,239	△ 433	
内訳	事業費	42,806	43,239	△ 433	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)		0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)		0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	図書館施設維持管理事業	細事業事業費	42,806
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	内部管理事業;中央図書館(栄町25番1号)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ面積:2,927㎡(「アステ川西」内専用部分面積)		
(3)参画と協働の主な手法(実績)			

(4)25年度の取組と成果

○取組内容

図書館設備の保守点検や定期清掃等を行い、利用者が良好な状態で図書館を利用できるよう施設の維持管理を行った。

事業費の推移

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費全体	41,378	38,773	43,702	43,239	42,806

図書館正面入り口



4階フロア



○平成25年度に実施した設備の修繕等

- ・空調自動制御機器更新として、平成30年度までの中長期保全計画の中で、3年目の更新を行った。920千円
- ・トイレ等の修繕を行った。200千円



5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

<p>25年度の事業全体の成果や課題について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の安全、快適性を図るため、施設管理・設備維持に努め、空調自動制御機器については計画的な取替を行うことができた。 ・ 開館以来23年を経過し、トイレやエレベータ等の施設・設備の経年劣化による更新・改修を実施する時期に来ている。 	<p>第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空調自動制御機器については、引き続き計画的な取替を行う。 ・ 利用者に良好な読書環境を提供するために、トイレの洋式化、照明器具のLED化について検討を行う必要がある。しかし、図書館はアステ川西の一業務床であるため、アステ川西管理組合の修繕計画の動向等を参考に、更新・改修等を実施する。
<p>自己評価</p> <p><input type="checkbox"/> 適正</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり</p> <p><input type="checkbox"/> 改善すべき</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p>

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	文化財事業			決算書頁	464
視点・政策	03 生きがい・07 学ぶ				
施策	40 ふるさと川西の文化遺産を保存・継承・活用します				
所管部・課	教育振興部 社会教育室	作成者	主幹 井上 昌子		

2. 事業の目的

市内の文化財を川西市固有で市民に共有される貴重な歴史文化遺産として保護、顕彰、活用する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	25年度	24年度	比較	財源	25年度	24年度	比較	
	総事業費	144,012	171,391		△ 27,379	一般財源	98,417	103,275
内訳	事業費	39,675	64,865	△ 25,190	国県支出金	44,596	67,030	△ 22,434
	職員人件費	21,600	21,702	△ 102	地方債			0
	公債費	82,737	84,824	△ 2,087	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	999	1,086	△ 87
	再任用職員数(人)	1	1	0				

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	文化財保存啓発事業	細事業事業費	7,717		
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民全般、文化財所有者・管理者、開発事業者				
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)					
(3)参画と協働の主な手法(実績)	審議会等の付属機関	講座・講習会	共催、実行委員会		
(4)25年度の取組と成果	<p>・市内の文化財を指定することによって保護、顕彰、管理した。 ①指定文化財を解説する看板を修繕した。 ②指定文化財の管理等にかかる補助をした。 ③勝福寺古墳に見学用の手すりを設置した。</p> <p>・埋蔵文化財(遺跡)については、各種開発に対処して発掘調査を実施した。特に重要な国指定史跡の加茂遺跡については、既に公有地化を行っている土地を管理した。</p> <p>・市民を対象に、文化財の保護啓発のためのリーフレットの刊行や講座等の企画、開催を行った。</p> <p>・文化財の普及啓発を市民と協働して推進するために、文化財ボランティア養成講座を実施した。また、川西市文化財ボランティアガイドの会との共催で、文化財ハイキングを企画、実施した。</p>				
1. 発掘調査実施件数	(単位:件)				
遺跡名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
加茂遺跡	12	5	7	3	4
その他	11	9	9	15	14
合計件数	23	14	16	18	18
合計面積(m ²)	957	764	1,157	274	409
2. 文化財保存啓発事業参加者数	(単位:人)				
事業名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
文化財講座	223	130	83	130	211
文化財ハイキング	28	53	45	34	16
発掘調査現地説明会	111	-	511	-	-
文化財ボランティア養成講座	81	47	103	43	35
合計	443	230	742	207	262



文化財講座

(単位:千円)

〈細事業2〉	文化財施設管理事業	細事業事業費	31,958			
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民全般					
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)						
(3)参画と協働の主な手法(実績)	講座・講習会	共催、実行委員会				
(4)25年度の取組と成果						
<p>・文化財施設3館(文化財資料館・郷土館・歴史民俗資料館)の管理、運営、整備、活用を行った。</p> <p>・文化財資料館では、市内の遺跡で実施した発掘調査で出土した遺物の整理、収蔵、展示を行い、遺跡に関わる啓発事業を実施した。また、開館20周年を記念して、県立考古博物館との共催で、ふるさと発掘展「邪馬台国時代の摂津と播磨」を開催した。</p> <p>・郷土館では、国登録有形文化財である大正時代の建造物(旧平安家住宅・旧平賀家住宅)、寄贈絵画関連施設(ミュージゼスポアール・アトリエ平通)等の管理、運営、公開を行うとともに、施設主催講座を開催し、施設活用に努めた。また、開館25周年を記念して、式典及びイベントを開催した。</p> <p>・文化財資料館と郷土館では、情報発信と事務の効率化のために、インターネット環境を整備した。</p> <p>・歴史民俗資料館では、県指定重要有形民俗文化財である江戸時代の古民家2棟(旧福田家住宅・旧下堂家住宅)の管理、公開を行い、小学校、中学校における歴史学習等に活用することで、学校教育と社会教育の連携を図った。</p> <p>・老朽化が目立っていた加茂遺跡出土品等保管用プレハブの解体撤去工事を実施した。</p>						
1. 文化財施設入館者数 (単位:人)						
	施設名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	文化財資料館	3,817	3,690	3,686	3,587	4,374
	郷土館	4,113	5,424	7,850	8,760	6,757
	歴史民俗資料館	1,716	1,895	1,687	1,003	975
	合計	9,646	11,009	13,223	13,350	12,106
2. 文化財施設啓発事業参加者数 (単位:人)						
	施設名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	文化財資料館	247	320	892	475	477
	郷土館	202	443	450	1,161	404
	合計	449	763	1,342	1,636	881



郷土館まつり

5. 担当部長による自己評価、及び今後の方向性、見通し等

25年度の事業全体の成果や課題について	第5次総合計画実現に向け、26年度以降における具体的な改善点や見通しについて
<p>文化財保存啓発事業における事業への参加者数は増加傾向にあり、一定の成果があがっている。これに対して、文化財施設管理事業における施設入館者数、事業参加者数はやや減少傾向にある。このため、文化財施設を活用した魅力あふれる事業を計画、実施していく必要がある。この際に、文化財施設がある地域の各種団体等を中心に、協働しながら事業展開していくことが有効かと思われる。</p> <p>また、文化財事業全体としては、継続的な文化財の把握、調査の充実、保存活用構想の検討等が必要である。</p>	<p>市民が市内の文化財を通して川西市の歴史を次代に継承できる環境を整えるためには、市内に広がる多種多様な文化財をより広く普及啓発し、活用していく必要がある。この実現のためには、行政のみによる事業実施だけでは不十分であり、文化財ボランティアガイドの会等の市民グループとのさらなる協調、連携が必要となってくる。</p> <p>また、今後の文化財全体に関わる保存活用構想等を検討していくにあたっては、行政や専門家のみならず、広く市民からも意見を聴き、参考に必要がある。</p> <p>これらの実現にあたっては、適切なりーダーシップをとることができる文化財専門職員の充実が急務である。</p>
自己評価	今後の方向性
<input type="checkbox"/> 適正 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善すべき	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小

評価は、「妥当性」・「効率性」・「有効性」、及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで判断しています。

